

平成20年度 施策評価表

施策コード 0412

施策名	高齢期の活動の場づくり	担当部	福祉部
		担当課	高齢支援課

施策意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
現状と課題	区では、平成26年度頃には約4人に1人が高齢者となることを見込まれる。こうした中、ほとんどの高齢者は、就業をはじめ、さまざまな分野での社会活動への参加意向が高い。高齢者が生涯にわたり、いきいきと生活でき、また地域の中で主体的に活躍できるよう、社会参加活動など、社会への貢献が続けられるように、様々な支援が必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録率(高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録者数÷高齢者人口)	予定	%	20.20	20.20	20.40	20.60	
	実績	%	18.40	17.75	17.49		
成果指標2 サークル活動や就労の場を持っている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	53.20	53.40	54.20	54.90	
	実績	%	55.20	41.40	57.40		
成果指標3 サークル活動や就労の場を持っている60歳以上の区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	-	-	44.00	45.00	
	実績	%	-	-	44.81		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価】 成果指標2(サークル活動や就労の場を持っている区民の割合(マーケティング調査)、目標:21年度までに55.6%)は達成しているものの、成果指標1(高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録率(高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録者数÷高齢者人口)、目標:21年度までに20.8%)が達成できていない。 このことから、現時点においては、高齢者クラブなどの団体としての活動が伸び悩むなか、高齢者個々が自主的にサークル活動や就労などの場を確保し、活動している様子がわかる。また、高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気で生活しているという状況は、医療費・介護保険給付費の抑制につながるものである。 【トータルコスト】 トータルコストについては、減少傾向であり、前年比9.3%の減となっている。 【今後の方向性】 団塊世代が一斉退職を迎えて、シニア世代が大幅に増えるものと予測される。その新シニア世代が生き生きと生活できるように、地域での活動に参加したいと思うような社会参加の場を提供していかなければならない。そのため、高齢者個々の活動の支援や団体活動への支援を継続しつつ、多様なニーズや時流に合った社会参加機会を提供するための社会参加セミナーや生きがい支援講座、シニアカレッジ事業を展開していくにあたっては、教育委員会や地域振興部との連携が不可欠である。さらに、ゲートボール場維持管理等の運営方法を見直すことで資源活用の有効性を高めていく。なお、20年度より、社会教育館は地域コミュニティ施設学び交流館として再編成、管理業務を民間委託し、地域振興課に所管が変更されたため、敬老施設運営は皆減となる。一方、高齢期の活動の場づくりの必要性は、介護を必要とせず、元気で生活し、医療費・介護保険給付費を抑制していくことから強く求められている。

改善・改革の方向性	高齢世代が増加するにつれ、その社会参加に対するニーズも増加、多様化する。限られた経営資源でそれに応えられる魅力ある地域参加の場や活動を提供していかなければならない。そのため、現在の事業の運営方法や内容を時流やニーズに照らして見直し、教育委員会や地域振興部の事業と連携を図り役割分担を明確にして事務の効率化を行う。また、将来的にはシニア団体が行政から自立して次の高齢世代へ向けての柔軟な社会参加機会を生み出していくために、地域活動団体やNPOをはじめとした市民活動団体との協働や、高齢者クラブの支援、育成を進める。
-----------	--

行政評価委員会評価要旨「高齢期の活動の場づくり」

<p>1．施策を選定した理由</p> <p>葛飾区人口の約20%が65歳以上の高齢者であり、そのうち要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合が8割を超えている。今後退職を迎える世代が急増することから、活動の場を求める高齢者は更に増えると考えられる。葛飾区をより活気あふれる街にするためには、より多くの高齢者に地域でこれまで以上に活躍してもらうことが重要である。また、国や東京都の制度で縛られない区独自の事業が多く、行政評価委員会の意見の反映と迅速な対応が期待されることから、本施策を選定したものである。</p>
<p>2．施策および事務事業の問題点</p> <p>町会をはじめとする各地域団体の後継者が不足していることや、高齢者クラブやシルバー人材センターへの登録率が低下していることから、既存の活動以外に、活動の場として多様な選択を考える高齢者が潜在的に増加していると考えられる。</p> <p>葛飾区世論調査結果において、高齢者の就業支援について重要視する意見が増えていることから、これまでの就業支援策に加え、高齢者の新たな就労の場づくりが求められている。</p> <p>「くつろぎ入浴事業」「はり・灸・マッサージ事業」「長寿慰労事務」のコストは施策全体の約45%を占めるにもかかわらず、施策全体の成果向上への直接のつながりが見えにくい。</p>
<p>3．施策の成果向上のための事務事業改善の提言</p> <p>上記2の問題点を解決し、施策の意図を実現するため、以下のとおり提言する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「くつろぎ入浴事業」について、引きこもり防止や地域社会との交流の場としての効果を認める一方で、実際の利用者が固定化されていることから、改めて利用者の実態把握を行い、区民の要望に配慮した上で、事業目的を明確にし、施策への有効性と適切なコストの投入方法を再度検討するべきである。・ 今よりも幅広い社会参加機会をつくるために、区は新たな事業企画や自主グループのリーダーづくりに重心を置き、同時に区民に対しては、高齢者が個人や団体で各々自立した活動と後継者育成を行えるよう明確な役割分担に基づく仕組みづくりを行うべきである。さらに、高齢者団体の活動を区民へ広くわかりやすくPRすることで、区民にとって高齢者団体がより身近で参加しやすい環境をつくる必要がある。・ 高齢者が能力を発揮し、やりがいある活動を行うために、地域での社会貢献活動を奨励し支援する仕組みを整えることや、地域の中の公共の担い手として高齢者を人材活用することで、地域に根ざした活躍の場を拡大していくべきである。・ 高齢者が活動を広げていくための支援として、活動拠点に公共施設の空きスペースを有効活用するなど、これからの事業の方向性に沿って施設の有益な利用方法を検討する必要がある。 <p>本施策に限らず区の事業全体について、毎年当委員会が類似する事業の見直しを提言してきたが、改善が進んでいないことから、改善に要する具体的期間、および改善できない理由などを明確にする必要がある。</p> <p>最後に、高齢者が地域の中で社会とのつながりを持つためのきっかけを区がサポートし、高齢者が公共の一部を担うことで、新たな生きがいややりがいを見出し、葛飾区が活気あふれる街になることを切に望む。</p>

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 07200000

施 策 0412

福祉部 高齢支援課

高齢期の活動の場づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		30,354	29,901	28,312	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		2,522	2,242	2,187	
		一般財源	(5)		386,490	392,995	342,185	
	直接費	事業費	(6)		325,331	331,714	310,673	
	職員人件費	人件費	(7)		90,255	90,114	59,241	
		再雇用職員分	(8)		3,780	3,240	2,700	
		(職員数:賦課)	(9)		10.55	10.74	7.24	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		10.55	10.74	7.24	
	調整額	間接費	(12)		0	70	70	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		9,225	7,168	6,201	
		(控除)コスト対象外	(16)		1,781	2,576	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		7,444	4,592	6,201		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		426,810	429,730	378,885		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	30,705	29,936	28,720		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	1,864	1,984	1,727		
		一般財源	(24)	392,832	378,216	341,829		
	直接費	事業費	(25)	331,726	320,241	282,060		
	職員人件費	人件費	(26)	93,115	86,185	87,026		
		再雇用職員分	(27)	560	3,640	3,120		
		(職員数:賦課)	(28)	12.05	10.55	10.84		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	12.05	10.55	10.84		
	調整額	間接費	(31)	0	70	70		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	9,495	7,175	7,098		
		(控除)コスト対象外	(35)	6,000	1,781	2,576		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,495	5,394	4,522			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	428,896	415,530	376,798			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	高齢期の活動の場づくり	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課
		トータルコスト	376,798

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
041201	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	成果指標1	事業	22.00	29.00	6,115	1.62%	B	B
		成果指標2							
041202	社会参加セミナー	成果指標1	%	83.30	90.00	18,239	4.84%	A	B
		成果指標2							
041203	高齢者クラブ助成	成果指標1	%	11.01	14.00	40,942	10.87%	A	B
		成果指標2	%	33.75	35.00				
041204	シルバー人材センター助成	成果指標1	%	2.27	2.40	40,102	10.64%	A	B
		成果指標2	%	74.61	78.60				
041205	ゲートボール場維持管理	成果指標1	団体	0.00	26.00	1,330	0.35%	A	B
		成果指標2	人	0.00	150.00				
041206	くつろぎ入浴事業	成果指標1	回	10.15	12.00	134,457	35.68%	A	B
		成果指標2	%	27.69	23.00				
041207	長寿慰労事務	成果指標1	%	28.57	100.00	32,597	8.65%	A	B
		成果指標2							
041208	老人週間行事	成果指標1	人	1,117.00	1,500.00	919	0.24%	A	B
		成果指標2							
041209	シニア団体等管理運営業務委託	成果指標1	%	20.23	-	19,167	5.09%	A	B
		成果指標2	枚	43.00	-				
041210	はり・灸・マッサージ事業	成果指標1	%	65.28	90.00	3,644	0.97%	A	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	高齢期の活動の場づくり	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
041201	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	成果指標 1	事業	新規・重点事業のうち計画どおり進捗している事業数
		成果指標 2		
041202	社会参加セミナー	成果指標 1	%	社会参加活動開始者率 (活動開始者数 / セミナー参加者数 × 100)
		成果指標 2		
041203	高齢者クラブ助成	成果指標 1	%	高齢者クラブ会員加入率 (高齢者クラブ会員数 / 葛飾区60歳以上人口 × 100)
		成果指標 2	%	ふれあい訪問事業活動実施割合 (活動団体数 / 助成団体数 × 100)
041204	シルバー人材センター助成	成果指標 1	%	加入率 (会員数 / 60歳以上の区民人口 × 100)
		成果指標 2	%	会員の就業率 (就業実人員数 / 会員数 × 100)
041205	ゲートボール場維持管理	成果指標 1	団体	葛飾区高齢者クラブ連合会ゲートボール大会参加チーム数
		成果指標 2	人	葛飾区高齢者クラブ連合会ゲートボール大会参加者数
041206	くつろぎ入浴事業	成果指標 1	回	利用率 (年間延利用者数 / 70歳以上の区民人口 × 100)
		成果指標 2	%	入浴証交付率 (年間延入浴証交付数 / 新70歳区民人口 × 100)
041207	長寿慰労事務	成果指標 1	%	区長訪問実施率 (区長訪問実施数(希望者含む) / 100歳者数 × 100)
		成果指標 2		
041208	老人週間行事	成果指標 1	人	来場者数
		成果指標 2		
041209	シニア団体等管理運営業務委託	成果指標 1	%	1日当たりの利用率 (年間延べ利用者数 ÷ 来館日数 ÷ 利用定員 × 100)
		成果指標 2	枚	新規利用証発行数
041210	はり・灸・マッサージ事業	成果指標 1	%	利用率 (年間延べ利用者数 / 年間延べ定員数 × 100)
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	高齢期の活動の場づくり	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課
		トータルコスト	376,798

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
041211	生きがい支援講座事業	成果指標1	%	194.20	100.00	18,639	4.95%	A	B
		成果指標2	%	94.80	100.00				
041212	異世代・地域交流事業	成果指標1	人	19.40	15.00	1,005	0.27%	A	B
		成果指標2							
041213	シルバーカレッジ	成果指標1	%	119.58	120.00	4,860	1.29%	A	B
		成果指標2	%	79.70	100.00				
041214	シルバー人材センター運用資金貸付金	成果指標1	%	0.19	-	910	0.24%	A	B
		成果指標2	%	83.59	-				
041215	高齢者クラブ連合会助成	成果指標1	%	11.01	14.00	6,425	1.71%	A	B
		成果指標2							
041216	シニア就業支援事業	成果指標1	人	94.00	150.00	12,504	3.32%	A	B
		成果指標2							
041217	IT・活動情報サロン	成果指標1	人	26.20	30.00	8,930	2.37%	A	B
		成果指標2	件	2.96	3.00				
041218	IT普及推進事業	成果指標1	%	73.40	75.00	819	0.22%	B	B
		成果指標2	%	92.00	85.00				
041219	敬老施設運営	成果指標1	人	81,777.00	-	25,194	6.69%	B	B
		成果指標2	人	775.00	-				
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	高年齢期の活動の場づくり	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
041211	生きがい支援講座事業	成果指標 1	%	需要度 (申込者数 / 講座定員 × 100)
		成果指標 2	%	満足度(受講者アンケート集計結果)
041212	異世代・地域交流事業	成果指標 1	人	1回当たりの参加人数 (参加人数 / 実施回数)
		成果指標 2		
041213	シルバーカレッジ	成果指標 1	%	需要度 (申込者数 / 講座定員 × 100)
		成果指標 2	%	満足度(受講者アンケート集計結果)
041214	シルバー人材センター運用資金貸付金	成果指標 1	%	シルバー人材センター総支出額に対する貸付金額の割合 (貸付金額 / シルバー支出総額 × 100)
		成果指標 2	%	シルバー人材センター総支出額に対する配分金の割合 (配分金支出額 / シルバー支出総額 × 100)
041215	高齢者クラブ連合会助成	成果指標 1	%	高齢者クラブへの加入率 (高齢者クラブ会員数 / 高齢者数(60歳以上) × 100)
		成果指標 2		
041216	シニア就業支援事業	成果指標 1	人	就職者数(就業斡旋を受けて就職した人数)
		成果指標 2		
041217	IT・活動情報サロン	成果指標 1	人	開所1日あたり来場者数 (来場者数 / 開所日数)
		成果指標 2	件	開所1日あたり相談件数 (相談件数 / 開所日数)
041218	IT普及推進事業	成果指標 1	%	受講率 (受講者数 / 受講定員 × 100)
		成果指標 2	%	理解度 (理解者数(アンケートで大変よく分かった・分かった・だいたい分かったの数) / 回答数 × 100)
041219	敬老施設運営	成果指標 1	人	施設利用者数(2施設の合計)
		成果指標 2	人	教室・行事参加者数(水元実施分)
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 0413

施策名	介護予防	担当部	福祉部
		担当課	高齢支援課

施策意図	介護を必要とせずに自立して生活している。
現状と課題	高齢者人口の増加に伴い、介護予防を重点とした介護保険法が改正され、「地域支援事業」や「新予防給付」の適切な運営はもとより、区独自の先進的な介護予防に取り組んできた。今後も、積極的に介護予防の先進的事業を行うとともに、団塊の世代の高齢化の増加など社会状況の変化に対応した事業内容の取り組みが必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 介護を必要としない高齢者の割合(介護保険事業状況報告より)	予定	%	87.30	87.40	87.70	88.00	
	実績	%	86.06	87.10	86.90		
成果指標2 介護予防に取り組んでいる区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	25.30	25.40	25.90	26.40	
	実績	%	23.30	24.80	27.00		
成果指標3 介護予防に取り組んでいる60歳以上の区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	-	-	45.00	47.50	
	実績	%	-	-	45.64		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価】 成果指標2(介護予防に取り組んでいる区民の割合(マーケティング調査)、目標:21年度までに26.9%)は達成しているものの、成果指標1(介護を必要としない高齢者の割合(介護保険事業状況報告)、目標21年度までに88.3%)が達成できていない。 このことから、高齢者人口が増加する中、虚弱高齢者や要介護高齢者が増えているが、介護予防への関心が高まっており、介護を必要としない自立した生活ができている高齢者も多いことがうかがわれる。 【トータルコスト】 トータルコストは、認知症予防教室等について、前年比5.9%の増であるが、全体では前年比4.5%の減となっている。 【今後の方向性】 20年度より、敬老館は地域コミュニティ施設憩い交流館として再編成、管理業務を民間委託し、地域振興課に所管が変更されたため、維持管理(敬老館)は皆減となる。一方、介護予防の必要性は、介護を必要とせず自立して生活し、介護保険給付費を抑制していくことから強く求められている。介護予防は参加者が積極的に行うことにより、効果がより期待できるものであり、区は継続的に介護予防の方法や機会を提供することが必要である。今後も、認知症予防教室等の充実に努めていきたい。

改善・改革の方向性	今後、増加していく虚弱者や要介護高齢者が重度化せず、また、現在元気で活動している高齢者が引き続きいきいきと生きがいのある生活を送るためにも、介護予防施策は不可欠である。 また、住民自身が持てる能力を活用し、自主的・自発的・積極的に身近な地域で介護予防を行っていけるようにしていくことが必要である。 引き続き、維持管理については、内部経費の見直しを進めていく。また、介護予防について、国・他自治体の実施状況を注視し、事業の検証をしつつ、その内容・実施方法等を見直し改善していく。
-----------	--

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 07200000

施 策 0413

福祉部 高齢支援課

介護予防

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	642	
		一般財源	(5)	182,235	206,045	159,329	
	直接費	事業費	(6)	76,617	96,825	54,906	
	職員人件費	人件費	(7)	105,618	109,220	105,129	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)	12.14	12.70	13.56	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	12.14	12.70	13.56	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	39,030	39,030	19,098	
		(加算)金利	(14)	29,086	23,367	13,568	
		(加算)退職給与引当	(15)	10,926	8,890	10,449	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	79,042	71,287	43,115		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	261,277	277,332	203,150		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	532	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	0	0	0	
		一般財源	(24)	303,199	185,791	178,685	
	直接費	事業費	(25)	72,777	85,029	72,005	
	職員人件費	人件費	(26)	230,954	100,762	106,680	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	28.38	12.14	12.70	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	28.38	12.14	12.70	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	39,030	39,030	39,030	
		(加算)金利	(33)	34,475	28,465	23,367	
		(加算)退職給与引当	(34)	25,542	8,498	8,890	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	99,047	75,993	71,287		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	402,778	261,784	249,972		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	介護予防	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課
		トータルコスト	249,972

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
041302	維持管理(シニア活動支援センター)	成果指標1	%	82.69	100.00	89,137	35.66%	A	B
		成果指標2	%	46.35	80.00				
041303	維持管理(敬老館)	成果指標1	%	1.58	3.00	126,484	50.60%	A	B
		成果指標2	枚	237.00	2,000.00				
041306	認知症予防教室等	成果指標1	%	78.41	80.00	34,351	13.74%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 0414

施策名	高齢者生活支援	担当部	福祉部
		担当課	高齢支援課

施策意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
現状と課題	当区の高齢者人口、高齢化率及び要介護認定者は年々増加傾向にある。高齢者ができる限り在宅で、自立した生活が継続できるよう介護保険サービスやこれを補完するサービス、軽度者に対する要介護状態の軽減等に効果的な予防給付への取り組みや、在宅で生活していくことが困難な高齢者に対して、特別養護老人ホーム等の基盤整備が必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 在宅で介護を受けている高齢者の割合(介護保険事業状況報告より)	予定	%	66.70	66.30	66.90	67.60	
	実績	%	64.77	65.45	66.06		
成果指標2	予定						
	実績						
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価】</p> <p>成果指標1のとおり、在宅で介護を受けている高齢者の割合は着実に伸びている。ただし、伸び率は、平均で0.65ポイントであり、21年度までに68.2%を達成するのは微妙な状況にある。</p> <p>【トータルコスト】</p> <p>トータルコストは、全体の94%以上を占める保険給付(介護保険)について、高齢者・要介護認定者の増加に伴い、増傾向である。</p> <p>全体では、前年比5.7%の増となっている。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>要支援、要介護の認定後でも、安心して在宅生活を送ることができるよう、引き続き支援を強化するとともに、軽度者に対する要介護度の軽減等に効果のある予防給付を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>また、保険給付(介護保険)については、給付の適正化について、より一層取り組んでいきたい。</p>
---	---

改善・改革の方向性	<p>今後、高齢者が増加する中で、住み慣れた街で、元気に安心した生活が継続できるよう、介護予防事業を充実させていく必要がある。介護予防事業について、国・他自治体の実施状況を注視し、事業の検証をしつつ、その内容・実施方法等を見直し改善していく。</p>
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 07200000

施 策 0414

福祉部 高齢支援課

高齢者生活支援

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		4,114,656	4,429,799	4,224,841	
		都道府県支出金	(2)		2,922,785	3,054,846	2,957,708	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		9,942,673	10,553,373	10,151,118	
		一般財源	(5)		3,546,486	3,603,648	3,417,118	
	直接費	事業費	(6)		20,169,959	21,230,868	20,462,730	
	職員人件費	人件費	(7)		354,960	409,360	320,160	
		再雇用職員分	(8)		810	0	2,700	
		(職員数:賦課)	(9)		40.80	47.60	38.65	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		40.80	47.60	38.65	
	間接費	(12)		871	1,438	691		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		28,377	32,060	33,885	
		(控除)コスト対象外	(16)		282	160	160	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		28,095	31,900	33,725		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			20,554,695	21,673,566	20,820,006		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,052,189	3,791,790	4,232,885		
		都道府県支出金	(21)	2,482,435	2,693,193	2,895,239		
		地方債	(22)	0	1,160	0		
		その他	(23)	8,415,322	9,136,499	9,718,041		
		一般財源	(24)	3,965,881	3,268,974	3,094,658		
	直接費	事業費	(25)	18,561,474	18,552,631	19,595,329		
	職員人件費	人件費	(26)	351,553	338,985	340,960		
		再雇用職員分	(27)	2,800	0	2,600		
		(職員数:賦課)	(28)	42.91	41.95	41.15		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	42.91	41.95	41.15		
	間接費	(31)	0	0	1,164			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	37,719	27,965	28,105		
		(控除)コスト対象外	(35)	90	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	37,629	27,965	28,105			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,953,456	18,919,581	19,968,158				

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	高齢者生活支援	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課
		トータルコスト	19,968,158

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
041401	特別養護老人ホーム建設費等助成	成果指標1	人	1,185.00	1,355.00	69,550	0.35%	B	B
		成果指標2	施設	13.00	14.00				
041402	短期入所生活介護整備費助成	成果指標1	人	185.00	225.00	910	0.00%	B	B
		成果指標2	箇所	12.00	13.00				
041403	認知症高齢者グループホーム整備費助成	成果指標1	人	231.00	303.00	120,331	0.60%	B	B
		成果指標2	箇所	14.00	18.00				
041406	養護老人ホーム措置	成果指標1	%	84.21	95.00	302,373	1.51%	A	B
		成果指標2	%	81.82	95.00				
041407	高齢者生活支援サービス委託	成果指標1	%	35.07	47.01	28,396	0.14%	A	B
		成果指標2							
041409	おむつ支給・使用料助成(高齢者)	成果指標1	%	58.78	100.00	35,290	0.18%	A	B
		成果指標2							
041411	寝具乾燥消毒委託(高齢者)	成果指標1	回	6.55	4.88	5,441	0.03%	A	B
		成果指標2							
041412	出張理美容事業(高齢者)	成果指標1	回	2.60	2.65	5,940	0.03%	A	B
		成果指標2	%	8.06	8.83				
041413	シルバーカー給付事業	成果指標1	%	92.22	100.00	2,618	0.01%	A	B
		成果指標2	%	1.21	1.37				
041414	高齢者自立支援住宅改修費助成	成果指標1	%	1.90	1.50	15,187	0.08%	A	B
		成果指標2	%	90.32	100.00				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	高齡者生活支援	担当部	福祉部
		担当課	高齡者支援課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
041401	特別養護老人ホーム建設費等助成	成果指標 1	人	特別養護老人ホーム総定員数(区外25人含む)(竣工ベース)
		成果指標 2	施設	総施設数(区外施設含まず)(竣工ベース)
041402	短期入所生活介護整備費助成	成果指標 1	人	短期入所生活介護総定員数(竣工ベース)
		成果指標 2	箇所	総施設数(竣工ベース)
041403	認知症高齡者グループホーム整備費助成	成果指標 1	人	認知症高齡者グループホーム総定員数(竣工ベース)
		成果指標 2	箇所	総施設数(竣工ベース)
041406	養護老人ホーム措置	成果指標 1	%	新規入所者数 / (前年度末待機者数 + 申請者数) × 100
		成果指標 2	%	介護保険施設への移行者数 / 介護保険施設への要移行者数 × 100
041407	高齡者生活支援サービス委託	成果指標 1	%	生活支援サービスの利用率 (利用者数 / 介護保険の対象にならないひとり暮らしの虚弱高齡者数(18年度以降は特定高齡者数) × 100)
		成果指標 2		
041409	おむつ支給・使用料助成(高齡者)	成果指標 1	%	利用率 (利用者数合計 / 登録者数 × 100)
		成果指標 2		
041411	寝具乾燥消毒委託(高齡者)	成果指標 1	回	一人当たりの年間利用回数 (延べ利用回数 / 利用者数)
		成果指標 2		
041412	出張理美容事業(高齡者)	成果指標 1	回	一人当たりの年間利用回数 (延べ利用回数 / 利用者数)
		成果指標 2	%	利用率 (利用者数 / 要介護3以上の方の数 × 100)
041413	シルバーカー給付事業	成果指標 1	%	歩行負担の軽減率 (歩行負担の軽減を図れた方 / 支給者数 × 100)
		成果指標 2	%	利用率 (支給者数 / (要支援者数 + 介護保険の対象にならない虚弱高齡者数) × 100)
041414	高齡者自立支援住宅改修費助成	成果指標 1	%	住改助成の利用率 (利用世帯数 / 介護保険の対象にならない虚弱高齡者数 × 100)
		成果指標 2	%	在宅生活の継続率 (在宅生活継続者数 / 利用者数 × 100)

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	高齡者生活支援	担当部	福祉部
		担当課	高齡者支援課
		トータルコスト	19,968,158

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
041415	高齡者住宅設備改修費助成	成果指標1	%	0.89	1.89	34,852	0.17%	A	B
		成果指標2							
041417	緊急一時介護委託	成果指標1	%	0.06	0.08	466	0.00%	A	B
		成果指標2							
041418	補聴器購入費助成	成果指標1	円	33,890.62	35,000.00	4,306	0.02%	A	B
		成果指標2							
041419	高齡者福祉相談事務	成果指標1	%	1.58	10.00	12,656	0.06%	A	B
		成果指標2							
041420	高齡者ケース在宅指導事務	成果指標1	%	11.40	10.00	13,650	0.07%	A	B
		成果指標2							
041421	地域ケア会議	成果指標1	%	100.00	100.00	3,640	0.02%	A	B
		成果指標2							
041422	特別養護老人ホーム等措置	成果指標1	%	50.00	80.00	5,993	0.03%	A	B
		成果指標2							
041423	見守り型緊急通報システム等(高齡者)	成果指標1	件	3.84	4.00	24,316	0.12%	A	B
		成果指標2	%	77.12	77.00				
041426	高額介護サービス費等貸付金	成果指標1	円	0.00	160,000.00	91	0.00%	B	B
		成果指標2							
041427	介護保険円滑推進事業	成果指標1	回	735.00	180.00	10,655	0.05%	B	B
		成果指標2	円	1,565,781.00	1,993,000.00				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	高齡者生活支援	担当部	福祉部
		担当課	高齡者支援課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
041415	高齡者住宅設備改修費助成	成果指標 1	%	住宅改修費助成の利用率 (利用者数 / 介護保険認定者数 × 100)
		成果指標 2		
041417	緊急一時介護委託	成果指標 1	%	緊急一時介護サービスの利用率 (利用者数 / 介護保険の対象にならない虚弱高齡者数(18年度以降は特定高齡者数) × 100)
		成果指標 2		
041418	補聴器購入費助成	成果指標 1	円	1件当たりの助成額 (助成額 / 助成件数)
		成果指標 2		
041419	高齡者福祉相談事務	成果指標 1	%	緊急割合(緊急対応件数 / 相談件数 × 100)
		成果指標 2		
041420	高齡者ケース在宅指導事務	成果指標 1	%	訪問者件数 / 相談件数 × 100
		成果指標 2		
041421	地域ケア会議	成果指標 1	%	解決した事例 / 開催回数 × 100
		成果指標 2		
041422	特別養護老人ホーム等措置	成果指標 1	%	成年後見人制度区長申立数 / やむを得ない事由による実措置者数 × 100
		成果指標 2		
041423	見守り型緊急通報システム等(高齡者)	成果指標 1	件	1世帯当たりの通報件数 (通報件数 / 設置世帯数)
		成果指標 2	%	設置世帯に対する緊急対応の割合 (緊急対応(出動)件数 / 設置世帯数 × 100)
041426	高額介護サービス費等貸付金	成果指標 1	円	高額介護サービス費等貸付金額
		成果指標 2		
041427	介護保険円滑推進事業	成果指標 1	回	訪問介護負担軽減延べ利用回数
		成果指標 2	円	生計困難者利用者負担軽減支給額

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 3

施策名	高齢者生活支援	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課
		トータルコスト	19,968,158

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
041428	一般事務(介護保険)	成果指標1	%	84.17	89.84	144,756	0.72%	B	B
		成果指標2							
041429	介護認定審査会運営	成果指標1	人	16,548.00	17,985.00	219,319	1.10%	A	B
		成果指標2							
041430	介護認定調査	成果指標1	人	16,721.00	17,420.00	139,715	0.70%	B	B
		成果指標2							
041431	保険給付(介護保険)	成果指標1	件	346,963.00	283,081.00	18,762,700	93.96%	B	B
		成果指標2	人	12,568.00	10,833.00				
041432	特別永住者給付金事業	成果指標1	%	99.45	100.00	5,007	0.03%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

施策名	高齡者生活支援	担当部	福祉部
		担当課	高齡者支援課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
041428	一般事務(介護保険)	成果指標 1	%	普通徴収収納率
		成果指標 2		
041429	介護認定審査会運営	成果指標 1	人	介護認定審査者数
		成果指標 2		
041430	介護認定調査	成果指標 1	人	介護認定調査数
		成果指標 2		
041431	保険給付(介護保険)	成果指標 1	件	給付費の請求件数
		成果指標 2	人	給付費の請求人数
041432	特別永住者給付金事業	成果指標 1	%	支給実施率 (支給実施月数 / 支給月数 × 100)
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		